

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 22 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

カブドットコム証券株式会社

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 カブドットコム証券株式会社
2. 登録年月日 第一種金融商品取引業 平成19年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第61号)

3. 沿革及び経営の組織

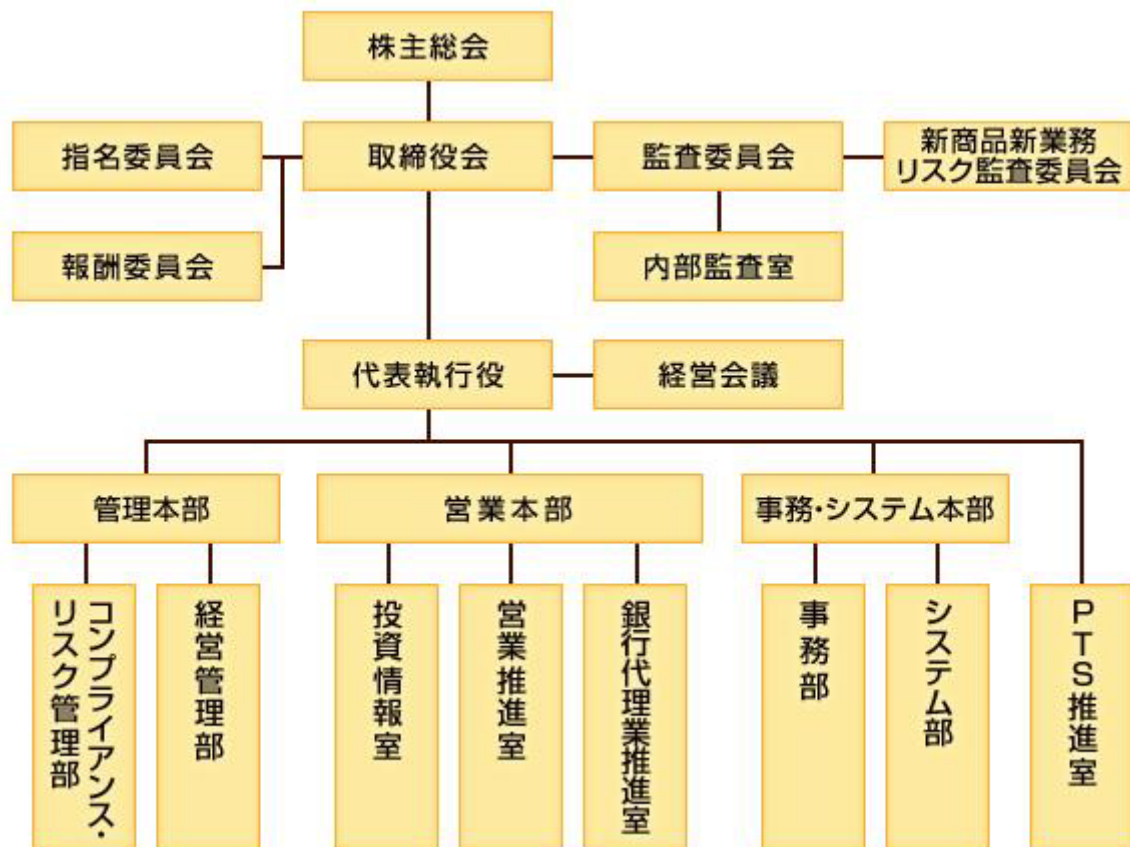
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成11年11月	「イー・サンワ株式会社」設立
平成11年12月	「イー・ウイング証券株式会社」に商号変更
平成12年 2月	証券業登録(関東財務局長(証)第161号)
平成12年 3月	口座開設受付業務開始
平成12年 4月	証券取引サービス開始
平成12年10月	新規公開株などの募集・売出株式の販売開始
平成13年 4月	日本オンライン証券株式会社と合併し、「カブドットコム証券株式会社」に商号変更
平成14年 2月	東証・大証上場の制度信用銘柄(貸借銘柄、信用銘柄)の信用取引の開始
平成14年 2月	ユーエフジェイキャピタルマーケット証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)と新規公開株式等の委託販売について業務締結
平成14年11月	国内証券初「SLA(サービス品質保証制度)」の導入
平成14年12月	顧客向け全電子報告書に電子透かし技術による「電子証明書発行機能」を追加
平成14年12月	株式会社だいこう証券ビジネスと提携、全国14ヶ所での「株券在庫受付」及び「訪問在庫サービス」開始
平成15年 4月	株価指数オプション取引開始
平成15年 4月	国内オンライン証券初の「ISO9001(2000年版)」取得
平成16年 1月	株価指数先物取引(日経225先物)の取扱い開始
平成16年 3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入
平成16年 3月	国内証券初の[ISMS適合性評価制度(Ver2.0)]と「BS7799-2:2002」認証同時取得
平成16年 6月	旧商法特例法に基づく委員会等設置会社へ移行
平成16年 7月	一般信用取引の取扱い開始
平成16年10月	「プチ株(単元未満株)」取引の取扱い開始
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年 5月	「株主推進割引」「シニア割引」2つの現物株式手数料割引プランを新設
平成17年 6月	「プチ株(単元未満株)つみたて」の取扱い開始
平成17年 7月	株式会社ユーエフジェイ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)と「インターネット証券仲介」を開始
平成17年 8月	IRイベント「カブ四季総会」の四半期毎の開催を開始
平成17年 9月	株主優待制度の導入
平成17年10月	札幌証券取引所の特定正会員に加入
平成17年11月	TOPIX先物取引の取扱い開始
平成17年12月	国内オンライン証券初の特許権を取得(自動売買(±指値、W指値)に関する特許権)
平成18年 1月	Meネット証券株式会社と合併
平成18年 1月	株式会社三菱東京UFJ銀行(旧東京三菱銀行顧客向け)と「インターネット証券仲介」を開始

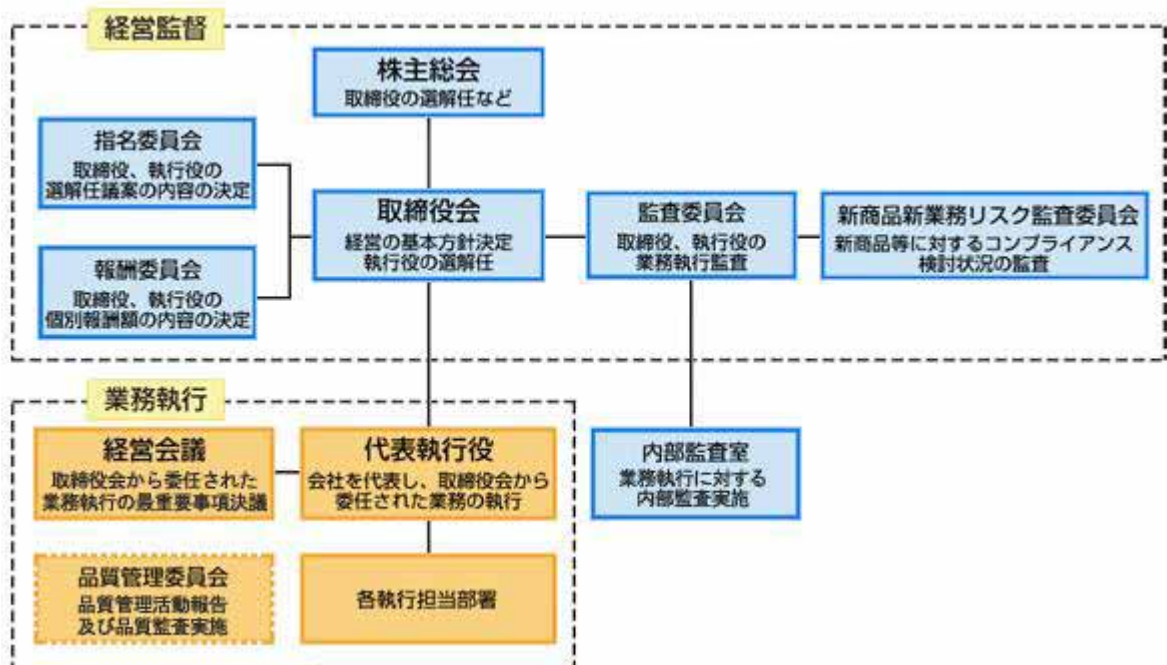
年 月	沿 革
平成18年 3月	長期信用取引の取扱い開始
平成18年 4月	日本格付研究所（JCR）より長期優先債務格付BBB+取得
平成18年 5月	日本格付研究所（JCR）より短期優先債務格付J-2取得
平成18年 7月	UFJニコス株式会社（現三菱UFJニコス株式会社）と「証券仲介サービス」を開始
平成18年 7月	日経225mini先物取引の取扱開始
平成18年 8月	国内証券初の「ISO/IEC27001:2005」認証を取得
平成18年 8月	国内金融機関初の「ISO/IEC20000-1:2005」認証を取得
平成18年 9月	夜間取引市場「kabu.comPTS」の開設
平成19年 1月	金融先物取引業の登録
平成19年 5月	外国為替保証金取引を開始
平成19年 6月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社となる
平成19年 6月	株式会社日本格付研究所（JCR）による格付け見直し（格上げ） BBB+ A+、J-2 J-1
平成19年 7月	社団法人日本経済団体連合会へ入会
平成19年 8月	株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業の顧客向けサービスを開始
平成19年 9月	夜間取引市場「kabu.comPTS」に三菱UFJ証券株式会社など4証券が取引参加開始
平成19年11月	「倫理法令遵守マネジメント・システム規格 ECS2000v1.2」の導入
平成20年12月	株式会社三菱東京UFJ銀行の子会社となる
平成20年 2月	「スーパー証券口座」の展開を開始、貸株サービスの開始
平成20年 3月	証券会社5社及び株式会社三菱東京UFJ銀行と『kabu.comPTS参加者評議会』を設立
平成20年 5月	苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言
平成20年 5月	株式会社泉州銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
平成20年 6月	ミニTOPIX先物取引、東証REIT指数先物取引、TOPIX Core30先物取引の取扱開始
平成20年 7月	株式会社中京銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
平成20年 9月	上場カバードワラントの取扱開始
平成20年 9月	株式会社イオン銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
平成20年10月	移動営業所のサービスを開始
平成20年11月	株式会社ジャックスと「金融商品仲介サービス」を開始
平成21年 4月	国内証券初の個人投資家向け「自動最良執行注文」の提供を開始
平成21年 4月	24時間オンライン勘定システムの稼働を開始
平成21年 5月	本社オフィスを経団連会館に移転
平成21年 6月	国内金融機関初の事業継続マネジメントシステムの国際規格「BS25999-2:2007」の認証を取得
平成21年10月	CME日経225先物取引の取扱開始
平成22年 4月	1単元を100株とする単元株制度を採用

(2) 経営の組織 (平成22年6月30日現在)

組織図



経営体制図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社三菱東京UFJ銀行	390,588 株	43.39%
2. 三菱UFJ証券株式会社	103,187	11.46
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	42,679	4.74
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	24,826	2.75
5. 東短ホールディングス株式会社	11,307	1.25
6. 資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	10,067	1.11
7. ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・リミテッド	9,823	1.09
8. ストート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	9,535	1.05
9. マイクロソフト株式会社	8,642	0.96
10. 日本生命保険相互会社 特別勘定年金口	8,004	0.88

(注) 1. 上記の他、自己株式が 75,607 株あります。

2. 三菱UFJ証券株式会社は、平成 22 年 4 月 1 日付をもって三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更しております。

3. 平成 22 年 4 月 1 日付をもって 1 株を 200 株とする株式の分割を実施しております。

5. 役員の氏名又は名称

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	山下 公央	無	常勤
取締役代表執行役社長	齋藤 正勝	有	常勤
取締役	佐野 三郎	無	非常勤
取締役	竹内 和男	無	非常勤
取締役	柳井 隆博	無	非常勤
代表執行役副社長	藤田 道敏	有	常勤
専務執行役	眞部 則広	無	常勤
専務執行役	雨宮 猛	無	常勤
執行役	白田 琢美	無	常勤
執行役	阿部 吉伸	無	常勤
執行役	中島 俊一	無	常勤
執行役	石川 陽一	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成22年3月31日現在)

氏名	役職名
眞部 則広	専務執行役管理本部副本部長兼 コンプライアンス・リスク管理部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引

有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理

取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

有価証券の引受け

有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

電子情報処理組織を利用した有価証券の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

上記 ~ に掲げる行為に関して、顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる証券若しくは

は証券の預託の受入れ

社債、株式等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うための振替口座の開設及び振

替

(2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

有価証券の貸借業務

信用取引に付随する金銭の貸付業務

有価証券に関する顧客の代理業務

受益証券に係る収益金、償還金、又は解約金の支払いに係る代理業務

有価証券に関連する情報の提供

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称および所在地

名称	所在地
本店	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目3番2号
移動営業所	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目28番7号

9. 他に行っている事業の種類

他の事業者の業務に関する広告を行う業務

他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務

銀行代理業

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

社団法人金融先物取引業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、

ジャスダック証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

・業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の株式市場は、期初は日経平均8,000円台前半から始まり、期末には11,000円を回復するなど、総じて堅調な推移となりました。世界的な金融危機への日米欧各国の非伝統的な金融政策による対応や、未曾有の経済危機への積極的な財政出動策が奏功した格好となりました。

4月初めのG20金融サミットにおいて協調策が採られたことを皮切りに、米国をはじめとして財政出動諸政策が打ち出されたこと、また各国において景気の下げ止まりが見られ始めたことにより、世界の株式市場が同時反騰を迎える局面となり、日経平均は6月半ばに1万円台を回復しました。その後、日本においては、8月末の衆議院選挙で歴史的な政権交代が実現、政権交代による先行き不透明感の高まりや、ドバイショックなどによる円高懸念の高まりなどから、11月下旬にかけて日経平均が9,000円近辺まで調整する局面もありました。しかしながら、日本銀行による追加金融緩和策や政府の二次補正予算合意もあり反転、さらに世界的な景気回復への信認の高まりから再び期末にかけて上昇する展開となり、期末の日経平均は11,000円台で終わりました。

当期の個人投資家の売買動向につきましては、期初は個別株を中心に市場への回帰が見られた場面もありましたが、夏場以降個人投資家の投資意欲は減退し、三市場1日当たり個人売買代金が4,000億円前後にまで落ち込む局面もあるなど、期を通じては低調に推移しました。この結果、当期の三市場合計1日当たり個人株式売買代金は6,069億円と前期の6,625億円から約8%減少しました。

このような厳しい環境の中、当期の当社業績は、営業収益は前期比9.9%減少の15,084百万円、経常利益は前期比18.2%減少の4,905百万円、当期純利益は前期比15.1%減少の3,092百万円となりました。一方で、証券口座数は700,162口座(前期末665,922口座)、信用口座数は72,007口座(前期末65,599口座)と順調に増加し、日経平均株価が前期末比約37%上昇したこと等に伴い、預り資産は11,207億円(前期末8,713億円)と前期末比28.6%の増加となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・国内証券初、個人投資家向けに自動最良執行注文を提供開始(4月)
- ・24時間オンライン勘定システムの稼働開始(4月)
- ・kabuマシーンTM(カブマシーン[®])の利用料金等を改定・一括払いプラン導入(5月)
- ・本社オフィスを経団連会館に移転(5月)
- ・プチ株[®]手数料引き下げ(5月)
- ・国内金融機関初、事業継続マネジメントシステムの国際規格「BS25999-2:2007」認証取得(6月)
- ・外国為替保証金取引(FX取引)の固定スプレッドを縮小(8月)
- ・信用取引手数料無料の対象拡大(8月、9月)
- ・AndroidTM(アンドロイド)ケータイ向け取引サイトオープン(8月)
- ・主要ネット証券初、「Twitter(ツイッター)」「カブついったー」による投資情報等配信開始(9月)
- ・日本格付研究所の長期格付けA+維持(9月)
- ・リアルタイム株価自動更新サービス「カブボードフラッシュ」をリニューアル(9月)
- ・NTTドコモ「iコンシェル」向けに経済スケジュール情報を無料配信開始(9月)
- ・モルガン・スタンレーと提携、CME日経225先物の取扱開始(10月)
- ・低コスト投信ブランド「eMAXIS」の取扱開始(10月)
- ・公式本『「株」の自動売買でラクラク儲ける新方法』を発刊(11月)
- ・「自動最良執行注文」の手数料引き下げ(11月)
- ・私設市場(kabu.comPTS)のマーケットデータのグローバル配信開始(11月)
- ・私設市場(kabu.comPTS)の呼値の刻みを縮小(11月)
- ・外国為替保証金取引(FX取引)のスプレッド大幅縮小キャンペーン実施(11月)

- ・国内証券初、自動売買「時間指定注文」の開始（11月）
- ・プチ株®と投資信託の「千円積立」の提供開始（12月）
- ・「注文制限値幅自動値段調整機能」に関する特許権取得（12月）
- ・東京証券取引所次世代株式売買システム「arrowhead」（アローヘッド）に対応した次世代新システムを投入（1月）
- ・外国為替保証金取引（FX取引）手数料の無料化（2月）
- ・当社株式の200分割及び単元株制度の採用の発表（2月）
- ・三菱UFJ証券リサーチレポート、株式新聞ニュースの「銘柄レポート通知サービス」の提供開始（3月）
- ・「為替カブコール」の提供開始（3月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

受入手数料

当期の受入手数料は10,058百万円（前期比10.4%減少）となりました。

このうち、委託手数料は8,231百万円と前年同期比9.7%の減少となりました。株式委託手数料は6,654百万円（前期比6.8%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は1,521百万円（前期比17.1%減少）となりましたが、三市場での個人投資家による1日当たりの株式売買代金が前期の6,625億円から当期は6,069億円と約8%減少したことが主な要因です。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、BRICs関連を中心に投資信託の販売が好調であったこと等から、119百万円（前期比18.3%増加）となりました。

その他の受入手数料は、1,707百万円（前期比15.2%減少）となりました。kabuマシーン（カブマシーン®）等の有料情報コンテンツサービスによる手数料収入は345百万円（前期比12.0%減少）、投資信託の代行手数料は330百万円（前期比15.3%増加）、外国為替保証金取引（FX取引）に係る手数料収入は750百万円（前期比29.5%減少）となりました。なお、FX取引につきましては、2010年2月から手数料無料化を実施し、収益形態をASP先からのキックバック収入に変更しておりますが、引き続き同じ勘定科目（その他の受入手数料）で計上しております。

受入手数料の科目別の過去の推移を示すと下表のとおりです。

株式委託手数料及び投資信託関連の手数料が占める割合は増加しましたが、先物・オプション及び外国為替保証金取引の受入手数料に占める割合は減少しました。

決算期	平成 20 年 3 月期（百万円）		平成 21 年 3 月期（百万円）		平成 22 年 3 月期（百万円）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
委託手数料	11,316	82.5%	9,119	81.2%	8,231	81.8%
（内、株式）	9,122	66.5%	7,136	63.6%	6,654	66.2%
（内、先物・オプション）	2,010	14.7%	1,834	16.3%	1,521	15.1%
（内、その他）	183	1.3%	147	1.3%	55	0.5%
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	314	2.3%	100	0.9%	119	1.2%
その他の受入手数料	2,079	15.2%	2,011	17.9%	1,707	17.0%
（内、有料情報サービス）	439	3.2%	392	3.5%	345	3.4%
（内、投資信託代行手数料）	359	2.6%	286	2.5%	330	3.3%
（内、外国為替保証金取引）	871	6.4%	1,063	9.5%	750	7.5%
受入手数料合計	13,709	100.0%	11,231	100.0%	10,058	100.0%

金融収支

当期の金融収益は5,026百万円（前期比8.8%減少）、金融費用は1,528百万円（前期比12.9%減少）となり、差し引きした金融収支は3,497百万円（前期比6.9%減少）となりました。当期末の三市場における信用取引買建玉期末残高は1兆4,299億円と前期末比59.0%増加する中、当社の同残高も795億円と前期末比53.5%増加しましたが、信用買建玉残高の期中平残は前期比ほぼ横ばいであったこと、及び金利下落により顧客分別金運用益が減少したことによるものです。一方で、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支を信用取引買建玉期末平残で除した比率は、前期の5.1%から当期は5.3%へと上昇しており、財務基盤の強化は着実に進んでおります。

決算期	平成20年3月期（百万円）	平成21年3月期（百万円）	平成22年3月期（百万円）
金融収益	6,965	5,513	5,026
金融費用	1,374	1,755	1,528
金融収支	5,591	3,758	3,497
金融収支率	506.8%	314.1%	328.8%
純営業収益	19,299	14,988	13,556
純営業収益に占める金融収支比率	29.0%	25.1%	25.8%
信用取引買建玉期末残高	95,918	51,830	79,553
三市場信用取引買建玉期末残高	2,180,606	898,723	1,429,962
金融収支/信用取引買建玉期末平残比率	4.2%	5.1%	5.3%

販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、8,623百万円（前期比3.8%減少）となりました。

リース会計の影響及びオフィス移転に伴う資産取得等による減価償却費の増加、及びその他に含まれる一時費用の計上がありました。与信管理強化等による貸倒引当金繰入れの減少、及び情報料や保守料等において費用削減に努めたことにより、販売費・一般管理費は減少しました。当期の「委託手数料/販管費率」「委託手数料/システム関連費率」は下表のとおり減少傾向にあります。引き続き経費抑制に努め、経営効率性を高めてまいります。

決算期	平成20年3月期（百万円）	平成21年3月期（百万円）	平成22年3月期（百万円）
委託手数料	11,316	9,119	8,231
販売費・一般管理費	9,359	8,964	8,623
（注）うち、システム関連費	3,500	3,594	3,672
委託手数料/販売費・一般管理費率	120.9%	101.7%	95.5%
委託手数料/システム関連費率	323.3%	253.7%	224.2%

（注）システム関連費は、オンライン専門証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

営業外損益

当期の営業外収益は、特定金外信託のポートフォリオ見直しに伴う収益180百万円、投資有価証券の配当金収入35百万円等により259百万円（前期比4百万円の増加）、営業外費用は、投資事業有限責任組合の決算損失198百万円、支払手数料43百万円等により287百万円（前期比4百万円の増加）となり、差し引きで28百万円の損失となりました。

特別損益

当期の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入247百万円、投資有価証券売却益134百万円、貸倒引当金戻入額57百万円により439百万円（前期比152百万円の減少）、特別損失は、固定資産除去損（ソフトウェア）88百万円、投資有価証券評価損28百万円により116百万円（前期比296百万円の減少）となり、差し引きで322百万円の利益となりました。

当期純利益

以上の結果、税引前当期純利益は5,227百万円（前期比15.4%減少）、当期純利益は3,092百万円（前期比15.1%減少）となりました。当期純利益並びに自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表のとおりです。当期のROEは8.9%となり、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、ROE20%以上を目指してまいります。

決算期	平成20年3月期（百万円）	平成21年3月期（百万円）	平成22年3月期（百万円）
当期純利益	6,006	3,643	3,092
期末純資産額	37,414	33,761	35,664
自己資本当期純利益率	16.0%	10.2%	8.9%

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
資本金	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数	975,687株	975,687株	975,687株
営業収益	20,674	16,743	15,084
(受入手数料)	13,709	11,231	10,058
((委託手数料))	11,316	9,119	8,231
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け 付け勧誘等の取扱い手数料))	314	100	119
((その他の受入手数料))	2,079	2,011	1,707
(トレーディング損益)	1	1	-
((株券等トレーディング損益))	1	1	-
((債券等トレーディング損益))	-	-	-
((受益証券トレーディング損益))	-	-	-
純営業収益	19,299	14,988	13,556
経常損益	9,955	5,996	4,905
当期純損益	6,006	3,643	3,092

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自 己	0	0	-
委 託	14,035,039	9,491,938	9,086,502
計	14,035,040	9,491,938	9,086,502

有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び
 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 20 年 3 月 期	株 券	-	-	-	288	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	162,370	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	162,658	-	-	-
平成 21 年 3 月 期	株 券	-	-	-	104	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	46,281	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	46,385	-	-	-
平成 22 年 年 3 月 期	株 券	-	-	-	170	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	48,254	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	48,424	-	-	-

(3) その他業務の状況

他の事業者の業務に関する広告を行う業務、他の金融機関の業務に関する契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務及び銀行代理業を行っておりますが、収益、取引高ともに当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本規制比率(A / B × 100)	551.0	618.0	638.4
固定化されていない自己資本(A)	32,339	28,801	30,751
リスク相当額 (B)	5,868	4,660	4,816
市場リスク相当額	104	156	124
取引先リスク相当額	3,453	2,199	2,515
基礎的リスク相当額	2,310	2,304	2,176

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
使用人	111	117	118
(うち 外務員)	(58)	(71)	(74)

・財産の状況に関する事項
 1. 経理の状況
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	³ 50,704	³ 53,182
預託金	199,999	217,507
信用取引資産	64,567	90,336
信用取引貸付金	51,830	79,553
信用取引借証券担保金	12,737	10,782
立替金	125	34
顧客への立替金	51	16
その他の立替金	74	18
募集等払込金	229	343
短期差入保証金	19,470	19,417
先物取引差金勘定	481	671
前払金	107	46
前払費用	96	200
未収入金	5	0
未収収益	1,208	1,232
その他の流動資産	13	15
流動資産計	337,012	382,990
固定資産		
有形固定資産	337	794
建物	¹ 210	¹ 310
器具備品	¹ 6	¹ 29
リース資産(純額)	¹ 120	¹ 454
無形固定資産	1,810	1,748
ソフトウェア	² 1,731	² 1,554
電話加入権	10	10
リース資産	67	183
投資その他の資産	4,940	3,758
投資有価証券	2,471	2,100
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	-	1
長期差入保証金	309	421
長期前払費用	87	215
繰延税金資産	1,055	1,002
長期立替金	753	735
長期預金	1,000	-
その他	0	0
貸倒引当金	740	719
固定資産計	7,088	6,301
資産合計	344,100	389,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	35,988	73,056
信用取引借入金	11,236	46,718
信用取引貸証券受入金	24,751	26,338
有価証券担保借入金	17,693	10,623
預り金	119,725	123,101
顧客からの預り金	119,151	122,314
その他の預り金	573	787
受入保証金	113,208	115,260
短期借入金	1,000	8,000
リース債務	52	206
未払金	194	108
未払費用	610	486
未払法人税等	176	1,007
繰延税金負債	103	102
前受収益	-	15
その他の流動負債	4	-
流動負債計	288,757	331,969
固定負債		
長期借入金	17,500	17,500
関係会社長期借入金	2,500	2,500
リース債務	146	470
固定負債計	20,146	20,470
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	⁵ 1,434	⁵ 1,187
特別法上の準備金計	1,434	1,187
負債合計	310,339	353,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,956	24,872
利益剰余金合計	22,956	24,872
自己株式	8,722	8,715
株主資本合計	33,343	35,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417	396
評価・換算差額等合計	417	396
純資産合計	33,761	35,664
負債・純資産合計	344,100	389,292

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受入手数料	11,231	10,058
委託手数料	9,119	8,231
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	100	119
その他の受入手数料	2,011	1,707
トレーディング損益	¹ 1	-
金融収益	² 5,513	² 5,026
営業収益計	16,743	15,084
金融費用	³ 1,755	³ 1,528
純営業収益	14,988	13,556
販売費・一般管理費	8,964	8,623
取引関係費	⁴ 3,851	⁴ 3,610
人件費	⁵ 954	⁵ 957
不動産関係費	⁶ 2,093	⁶ 2,023
事務費	⁷ 801	⁷ 734
減価償却費	699	915
租税公課	131	129
貸倒引当金繰入れ	296	50
その他	⁸ 136	⁸ 202
営業利益	6,024	4,933
営業外収益	⁹ 254	⁹ 259
営業外費用	¹⁰ 282	¹⁰ 287
経常利益	5,996	4,905
特別利益	590	439
貸倒引当金戻入額	17	57
金融商品取引責任準備金戻入	435	247
投資有価証券売却益	138	134
特別損失	411	116
投資有価証券評価損	365	28
固定資産除却損	-	¹¹ 88
本社移転費用	46	-
税引前当期純利益	6,175	5,227
法人税、住民税及び事業税	2,324	2,069
法人税等調整額	207	66
法人税等合計	2,531	2,135
当期純利益	3,643	3,092

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,196	7,196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,913	11,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,284	22,956
当期変動額		
剰余金の配当	1,898	1,170
当期純利益	3,643	3,092
自己株式の処分	73	5
当期変動額合計	1,672	1,916
当期末残高	22,956	24,872
自己株式		
前期末残高	3,256	8,722
当期変動額		
自己株式の取得	5,553	-
自己株式の処分	87	7
当期変動額合計	5,466	7
当期末残高	8,722	8,715
株主資本合計		
前期末残高	37,138	33,343
当期変動額		
剰余金の配当	1,898	1,170
当期純利益	3,643	3,092
自己株式の取得	5,553	-
自己株式の処分	13	1
当期変動額合計	3,794	1,923
当期末残高	33,343	35,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	276	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	20
当期変動額合計	140	20
当期末残高	417	396
純資産合計		
前期末残高	37,414	33,761
当期変動額		
剰余金の配当	1,898	1,170
当期純利益	3,643	3,092
自己株式の取得	5,553	-
自己株式の処分	13	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	20
当期変動額合計	3,653	1,903
当期末残高	33,761	35,664

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. トレーディング商品(商品 有価証券等)の評価基 準及び評価方法	当社の行うトレーディング業務は、委託 取引の円滑な執行を目的としておりま す。 トレーディング業務において取り扱う主 要な商品は、株式、投資信託受益証券、 カバードワラント、株式に係る先物取引 及びオプション取引であります。 トレーディング商品に属する有価証券 (売買目的有価証券)等 時価法を採用しております。	同左
2. トレーディング商品に属 さない有価証券(満期保 有目的の債券、その他有 価証券)の評価基準及び 評価方法	トレーディング商品に属さない有価証券 (満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法)を採用しておりま す。 (その他有価証券) (時価のあるもの) 決算日の市場価格に基づく時価をもって 貸借対照表価額とし、取得原価との評価 差額を全部純資産直入する方法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定 しております。 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法を採用して おります。 なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価証券とみなされ るもの)については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、貸借対照表につ いては持分相当額を純額で、損益計算書 については各損益項目の持分相当額を計上 する方法によっております。	トレーディング商品に属さない有価証券 (その他有価証券) (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び器具備品については定率法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10年～15年 器具備品 6年～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社 内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用については、定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 投資その他の資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. 特別法上の準備金の計上基準	<p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p>	<p>金融商品取引責任準備金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税(投資その他の資産のその他)」に計上し5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>金融商品取引法の施行に伴い、当事業年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この影響により、当事業年度の税引前当期純利益は27百万円減少しております。</p> <p>なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「証券取引責任準備金」は、当事業年度末より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 166百万円</p> <p>器具備品 4百万円</p> <p>リース資産 15百万円</p>	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 154百万円</p> <p>器具備品 25百万円</p> <p>リース資産 109百万円</p>
<p>2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価247百万円が含まれております。</p>	<p>2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価158百万円が含まれております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産</p> <p>流動資産</p> <p>預金 49,486百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産</p> <p>流動資産</p> <p>預金 49,738百万円</p>
<p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>信用取引貸証券 25,801百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 11,863百万円</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 16,289百万円</p> <p>差入保証金代用有価証券 51,420百万円</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 41,071百万円</p> <p>信用取引借証券 11,921百万円</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 26,074百万円</p> <p>受入保証金代用有価証券 139,618百万円</p>	<p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <p>信用取引貸証券 29,160百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 50,382百万円</p> <p>消費貸借契約により貸し付けた有価証券 10,528百万円</p> <p>差入保証金代用有価証券 77,570百万円</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 77,885百万円</p> <p>信用取引借証券 10,941百万円</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 40,900百万円</p> <p>受入保証金代用有価証券 152,150百万円</p>
<p>5 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>...金融商品取引法第46条の5</p>	<p>5 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>...金融商品取引法第46条の5</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	トレーディング損益の内訳		
	株式		
	実現損益	1	百万円
	評価損益	-	
	計	1	百万円
2	金融収益の内訳		
	信用取引収益	3,644	百万円
	有価証券貸借取引収益	576	
	受取利息	307	
	受取債券利子	984	
	計	5,513	百万円
3	金融費用の内訳		
	信用取引費用	863	百万円
	有価証券貸借取引費用	616	
	支払利息	265	
	その他	10	
	計	1,755	百万円
4	取引関係費の内訳		
	支払手数料	739	百万円
	取引所・協会費	537	
	通信・運送費	2,247	
	旅費・交通費	14	
	広告宣伝費	295	
	交際費	17	
	計	3,851	百万円
5	人件費の内訳		
	役員報酬	208	百万円
	従業員給料	582	
	その他の報酬給料	71	
	福利厚生費	92	
	計	954	百万円
6	不動産関係費の内訳		
	不動産費	229	百万円
	器具・備品費	1,863	
	計	2,093	百万円
7	事務費の内訳		
	事務委託費	704	百万円
	事務用品費	97	
	計	801	百万円
2	金融収益の内訳		
	信用取引収益	3,436	百万円
	有価証券貸借取引収益	757	
	受取利息	48	
	受取債券利子	784	
	計	5,026	百万円
3	金融費用の内訳		
	信用取引費用	568	百万円
	有価証券貸借取引費用	815	
	支払利息	138	
	その他	6	
	計	1,528	百万円
4	取引関係費の内訳		
	支払手数料	760	百万円
	取引所・協会費	513	
	通信・運送費	1,933	
	旅費・交通費	8	
	広告宣伝費	379	
	交際費	14	
	計	3,610	百万円
5	人件費の内訳		
	役員報酬	201	百万円
	従業員給料	579	
	その他の報酬給料	82	
	福利厚生費	95	
	計	957	百万円
6	不動産関係費の内訳		
	不動産費	450	百万円
	器具・備品費	1,572	
	計	2,023	百万円
7	事務費の内訳		
	事務委託費	647	百万円
	事務用品費	86	
	計	734	百万円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
8	その他の内訳		8	その他の内訳	
	水道光熱費	98百万円		水道光熱費	95百万円
	図書費	1		図書費	1
	会議費	1		会議費	1
	従業員採用費	0		従業員採用費	0
	教育研修費	6		教育研修費	5
	諸会費	3		諸会費	4
	寄付金	1		消耗品費	0
	雑費	22		雑費	92
	計	136百万円		計	202百万円
9	営業外収益の内訳		9	営業外収益の内訳	
	配当金	66百万円		配当金	35百万円
	有価証券売却益	153		有価証券売却益	180
	その他	34		その他	42
	計	254百万円		計	259百万円
10	営業外費用の内訳		10	営業外費用の内訳	
	過誤訂正に係る差損金	39百万円		支払手数料	43百万円
	投資事業組合運用損失	217		投資事業組合運用損失	198
	その他	25		過剰金	25
	計	282百万円		その他	20
				計	287百万円
			11	固定資産除却損の内訳	
				ソフトウェア	88百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	975,687	-	-	975,687
合計	975,687	-	-	975,687
自己株式				
普通株式(注)1、2	26,411	50,005	747	75,670
合計	26,411	50,005	747	75,670

(注)1. 普通株式の自己株式の増加50,005株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、端株の買取りによる増加5株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少747株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	1,898	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	1,170	利益剰余金	1,300	平成21年3月31日	平成21年6月15日

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	975,687	-	-	975,687
合計	975,687	-	-	975,687
自己株式				
普通株式（注）	75,670	-	63	75,607
合計	75,670	-	63	75,607

（注）普通株式の自己株式の減少63株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月21日 取締役会	普通株式	1,170	1,300	平成21年 3月31日	平成21年 6月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月20日 取締役会	普通株式	1,800	利益剰余金	2,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月14日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年 3月31日現在） （百万円）	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月31日現在） （百万円）
現金・預金勘定 50,704	現金・預金勘定 53,182
現金及び現金同等物 50,704	現金及び現金同等物 53,182

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成21年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融会社	3,218
BNP パリバ証券	7,855
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,500

(平成22年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融会社	28,228
BNP パリバ証券	17,432
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,500

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	184,420	184,795	375	185,223	185,715	492
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	184,420	184,795	375	185,223	185,715	492
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	2,126	2,471	345	1,917	2,100	183
(1) 株券	1,030	1,375	345	992	1,175	183
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	1,096	1,096	-	924	924	-
合計	186,546	187,267	720	187,140	187,816	675

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約金額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定及び会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

・管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、第一種金融商品取引業者に求められる金融商品取引法をはじめとする法令遵守態勢において、国際認証である ISO9001 (品質管理) ISO27001 (情報セキュリティ管理) ISO20000 (ITサービス管理) を取得し、「記録管理」と「不備改善」プロセスを基礎とした経営管理フレームワークを構築し、内部管理の整備を行っております。概要については、以下のとおりです。

(1) 公正な業務運営に関する内部管理の状況

当社の営業所等は、本店及び本店に帰属する移動営業所のみであり、本店内に内部管理責任者を配置し、金融商品取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。また、内部管理統括責任者は全社的な法令の遵守状況について管理を行っており、適切な業務運営を実施しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

期初に「リスク管理基本方針」を制定し、「コンプライアンス・リスク管理部」を統括主管部署としてリスクの認識、把握、リスクコントロール、報告を行う体制としております。また、リスクの算定方法、リスク算定基準、リスク算定等に係る内部管理体制の整備方法、リスク算定等に係る基礎データの管理方法等を「リスク管理規程」等の社内規程に定めております。

(3) コンプライアンス体制

「MUF G倫理綱領」、「倫理規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等のコンプライアンス規程において、反社会的勢力との対決を含め、法令、自主規制機関の定款・諸規則、取引所規則、当社の定款・諸規程についても遵守を行うよう指導しております。また、「コンプライアンス・プログラム」に基づき、各期の方針・重点課題・施策を制定し、「コンプライアンス・リスク管理部」を主管部署として、これらの実践を統括し、法令遵守を確保する体制としております。加えて、品質管理委員会による「品質監査」、内部監査室による「内部監査」において、法令等の遵守状況を検証しています。

なお、重要な新商品の導入時等においては、監査委員会の下部組織である新商品新業務リスク監査委員会が、執行側検討状況の検証を行う体制としております。

(4) 報告体制と情報透明性の確保

内部管理を有効かつ効率的に運用するためには、情報の透明性の確保が重要と考えております。当社では、代表執行役により業務執行状況や決算状況を週次・月次で取締役向けに報告している他、当社ホームページにおいて委託手数料収入等の業務に係る重要な数値に加え、システム稼働状況なども開示するなど情報の透明性を高める施策を実施しております。また、当社で発生するシステム障害やサービス面での不適合事象、顧客からのクレーム事項等については発生後速やかに社内でも周知する管理システムを構築しておりますが、これら情報については常勤取締役や内部監査室長も共有できる体制としております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成21年3月31日現在の金額	平成22年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	198,844	209,099
顧客分別金信託額	199,931	210,348
期末日現在の顧客分別金必要額	199,758	209,364

(2) 有価証券の分別管理の状況

保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,478,022 千株	2,645 千株	1,602,056 千株	2,038 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	109,629 百万口	1 百万口	130,875 百万口	1 百万口
その他 (カバードワラント)	数量		265 百万ワラント		55 百万ワラント

受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成21年3月期	平成22年3月期
		数量	数量
株券	株数	175,059 千株	219,865 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	1,279 百万口	2,690 百万口
その他	数量	-	-

管理の状況

項目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	証券保管振替機構	混蔵管理
	だいこう証券ビジネス	単純管理
	ゴールドマンサックス証券	混蔵管理
	日本証券金融	混蔵管理
	大阪証券金融	混蔵管理
	Mitsubishi UFJ Global Custody S.A	混蔵管理
代用有価証券	証券保管振替機構	混蔵管理

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

法第43条の3第1項の規程に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

法第43条の3第2項の規程に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株、百万口)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	カバー取引相手方への 預託	-	445	FXプライム(株)
	銀行への預託	-	4,517	(株)三菱東京UFJ銀行
	金銭の信託	6,801	-	三菱UFJ信託銀行(株)
有 価 証 券 等	第三者による管理	3,217	2,370	株券 (株)証券保管振替機構
	第三者による管理	236	159	受益証券 (株)証券保管振替機構

・連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。